

NK 2017 0405, 1p 1/2

東芝「1兆円必要」

追加支援、銀行団に要請

経営再建中の東芝は4日、都内で取引銀行向けの説明会を開き、追加の支援を要請した。米原子力会社ウェスチングハウス(WH)の法的整理に伴う費用や借り入れの返済などで1兆円強の資金調達が必要だと説明。既存の6800億円の融資枠では足りなくなるため、新たな融資枠の設定を求めた。(関連記事3面)

経営再建中の東芝は4日、都内で取引銀行向けの説明会を開き、追加の支援を要請した。米原子力会社ウェスチングハウス(WH)の法的整理に伴う費用や借り入れの返済などで1兆円強の資金調達が必要だと説明。既存の6800億円の融資枠では足りなくなるため、新たな融資枠の設定を求めた。(関連記事3面)

「東芝メモリ」の株式を担保として提供すると表明した。東芝は要請する枠の具体的な規模は未定としているが、既存の融資枠の利用とあわせることで、単純計算で3千億円規模になるとみられる。地方銀行など全金融機関が参加する協調融資については、東芝が保有する上場株式や不動産など計4800億円分を充てると説明した。担保設定の承諾と4月末で期限を迎える協調融資の継続について、14日までに回答するよう求めた。

東芝半導体 日本応札ゼロ

政府の支援に影響も

東芝の半導体メモリ事業の売却を巡り、3月29日に締め切った1次入札で、日本企業の応札がなかったことが4日まで明らかになった。毎年の巨額投資が求められる半導体事業の買収には慎重で、

日本勢に入札を呼びかけた経済産業省は先行きを不安視している。日本勢不在の場合、日本政策投資銀行や産業革新機構の活用など政策対応に影響が出てくる恐れもある。(1面参照)

1次入札には東芝と提携する米ウェスタンデジタル、韓国SKハイニックス、台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業など10社前後が参加。米半導体大手ブロードコムと米投資ファンドのシルバレイ

経産省は昨年末から、幹部が国内企業を回り、東芝支援の可能性を探ってきた。2016年に大分県にある東芝の半導体工場を買収したソニー、日立製作所、即断即決の余地があるオーナー企業、素材産業などだ。どの社も「東芝の半導体技術は重要」としたも

NK 2017 0404, 3p 2/2

の、年数千億円規模の投資が必要になるなどの理由で慎重姿勢を崩さなかった。経産省幹部は調整が不発に終わり、「日本の製造業の現状を映し出すようで、とても落胆した」と肩を落とす。

東芝支援に日本企業が加われば、競争力向上や再編の促進という大義名分も立ち、革新機構や政投銀も支援しやすい。ただ日本勢がこのまま浮上しない場合は、外資との連携を軸に検討せざるを得なくなる見通しだ。

もっとも中国勢への売却は、技術流出の懸念から避けたいところ。経産省は過去一度しか例のない外為法の中止命令発動をちらつかせ、中国勢をけん制する構えだ。一方で、応札した米国勢などには、東芝の技術流出防止と雇用維持を守るよう働きかけたい考えだ。

経産省はもとと東芝の不適切会計問題発覚後から、半導体メモリ事業を本体から切り離し、米国勢と組む青写真を描いている。業界首位の韓国サムスン電子を追撃するには日米連合が望ましいとの考えを持っている。銀行団も早期の損失確定を迫る中、省内からは「とにかく時間が欲しい」(別の幹部)とのうめきが漏れる。